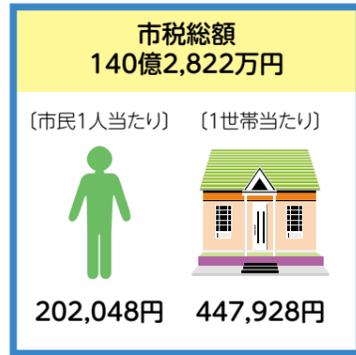
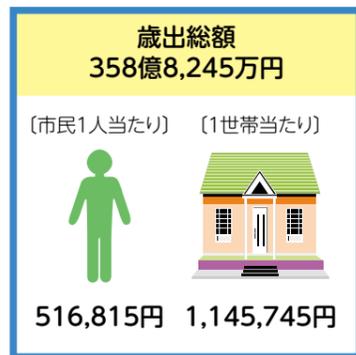


7. 市税負担の概況



8. 行政経費支出の概況



9. 市債現在高の状況

一般会計市債現在高 (令和4年度末)	375億1,505万円 (うち臨財債 94億4,081万円)
市民1人当たりの 市債の残高	540,329円 (うち臨財債 135,976円)

臨財債（臨時財政対策債）…国が地方自治体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと。元利償還金相当額はその全額が後年度の普通交付税需要額に算入される。

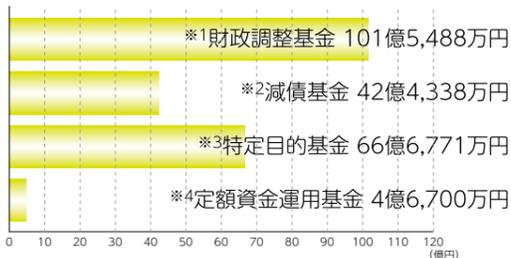
10. 行政財産の状況

(令和5年3月31日現在高)

土地	2,157,219㎡	
建物延面積合計 429,855㎡	木造建物 (延面積)	13,126㎡
	非木造建物 (延面積)	416,729㎡

11. 基金の状況

(令和5年3月31日現在高)



- ※1 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するために設置される基金。
- ※2 減債基金…公債費の償還を計画的に行うために設置される基金。
- ※3 特定目的基金…特定の目的に対して資金を積み立てるために設置される基金。
- ※4 定額資金運用基金…特定の目的に対して定額の資金を運用するために設置される基金。

5. 歳出区分の説明

- ・土木費 道路、公園整備、都市計画及び住宅施策推進などの事業に要する経費
- ・衛生費 母子保健、疾病予防、ゴミ処理、公害対策などの事業に要する経費
- ・教育費 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
- ・消防費 消防、防災事業などに要する経費
- ・民生費 高齢者や障がい者などの福祉、子育て支援、生活保護、国民年金などの事業に要する経費
- ・農林水産業費 農業、林業、水産業振興の事業に要する経費
- ・総務費 人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費
- ・商工費 商工業振興、観光振興などの事業に要する経費
- ・災害復旧費 防風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費
- ・議会費 議会活動に要する経費
- ・公債費 市債（市の借金）を返済する元利償還金（元金と利子）と一時的な借入をした場合の支払利息に要する経費
- ・諸支出金 普通財産（土地・建物）取得費、特別会計繰出金、積立金など、行政目的を有しない経費のこと
- ・労働費 勤労者のための各種施設の設置、管理や育児の相互支援、就職支援に要する経費

6. 主な新型コロナウイルス感染症対策

公共的空間安全・安心確保事業【民生費等】	4,605万円
行政IT化推進事業【総務費等】	1,933万円
農業者主食用水稲生産継続支援金給付事業【農林水産業費】	3,701万円
アフターコロナ・チャレンジ応援農業協同組合・漁業協同組合支援事業【農林水産業費】	3,912万円
プレミアム付き商品券事業【商工費】	2億428万円
GIGAスクール構想推進事業【教育費】	1,347万円
公園等遊具整備事業【民生費】	832万円
学校給食地産地消推進事業【教育費】	1,450万円
学校臨時休業給食費減免事業【教育費】	133万円

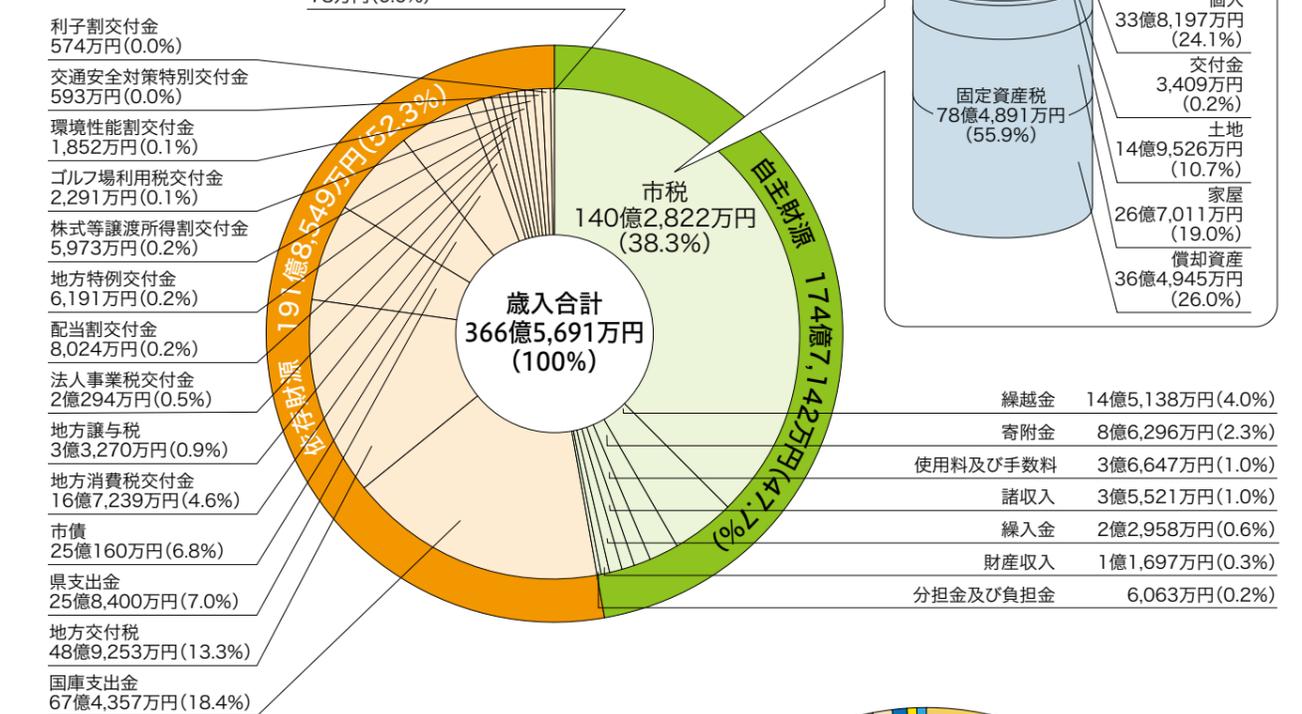
阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和4年度決算概況および令和5年度予算に係る財政事情をここに公表します。

人口 69,430人
世帯数 31,318世帯
(令和5年3月31日現在)

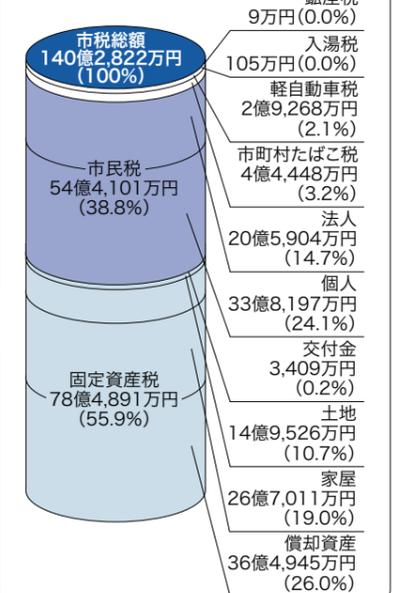
1. 決算収支の概況

歳入総額	A	366億5,691万円
歳出総額	B	358億8,245万円
歳入歳出差引額(A-B)	C	7億7,446万円
翌年度へ繰越すべき財源	D	3億3,790万円
実質収支(C-D)		4億3,656万円

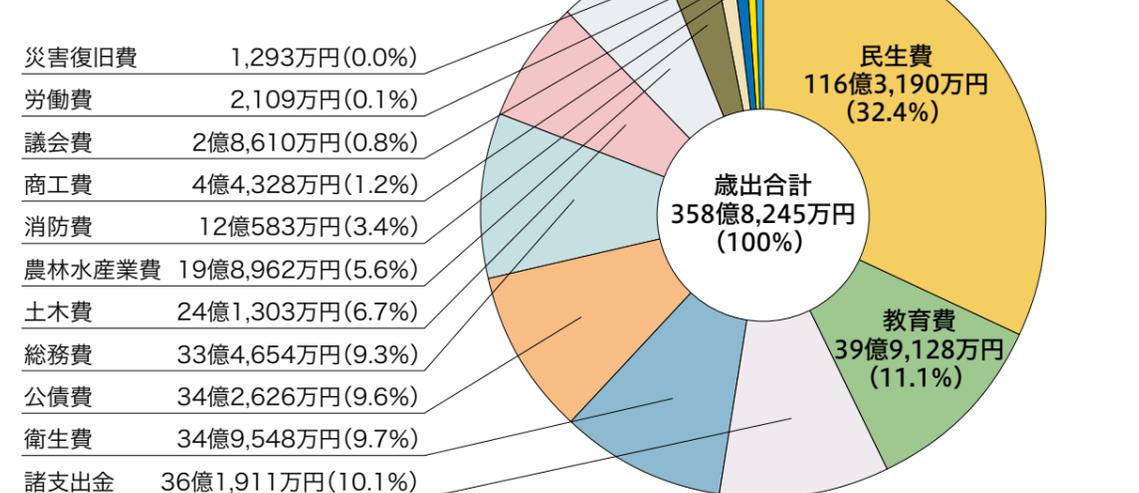
2. 歳入の概況



3. 市税の内訳



4. 歳出の概況



令和4年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

◎『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』（以下「財政健全化法」）第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

1. 健全化判断比率 …… いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標	備 考	早期健全化基準	財政再生基準	説 明	
実質赤字比率	—	△2.14% (黒字)	※ 12.41%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	—	△15.02% (黒字)	※ 17.41%	30.00%	すべての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計（水道・下水道等）を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	5.4%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含みます。
将来負担比率	—	△21.3% (負担なし)	350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分に当たるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含みます。

注) 指標が「-」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値（黒字等）となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。
注) 指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。
※ 早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

2. 資金不足比率 …… 各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計（公営企業会計）の名称	資金不足比率	経営健全化基準	説 明
阿南市水道事業会計	—	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額（資金不足額）が料金収入等の規模（事業規模）に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	—		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	—		

注) 指標が「-」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値（黒字）となるためです。
注) 資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。

【公営企業会計】

法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

令和5年度 一般会計予算の執行概況

令和5年8月31日現在

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収 入 済 額	区 分	予 算 額	支 出 済 額
市 税	134億28万円	74億2,451万円	議 会 費	3億167万円	1億3,835万円
地 方 譲 与 税	3億5,668万円	6,602万円	総 務 費	35億3,785万円	12億1,141万円
利 子 割 交 付 金	520万円	0	民 生 費	118億729万円	46億3,197万円
配 当 割 交 付 金	1億1,100万円	0	衛 生 費	35億3,503万円	10億1,492万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,600万円	0	労 働 費	2,248万円	923万円
法 人 事 業 税 交 付 金	1億6,900万円	0	農 林 水 産 業 費	12億1,606万円	3億5,617万円
地 方 消 費 税 交 付 金	17億9,700万円	4億3,966万円	商 工 費	2億5,180万円	1億494万円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,200万円	0	土 木 費	29億4,445万円	5億3,181万円
環 境 性 能 割 交 付 金	1,850万円	0	消 防 費	14億2,751万円	4億3,660万円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	77万円	0	教 育 費	36億7,568万円	10億7,146万円
地 方 特 例 交 付 金	5,100万円	2,410万円	災 害 復 旧 費	1,320万円	165万円
地 方 交 付 税	44億1,000万円	20億1,500万円	公 債 費	34億3,178万円	136万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	950万円	0	諸 支 出 金	25億2,340万円	7億2,765万円
分 担 金 及 び 負 担 金	4,123万円	1,314万円	予 備 費	3,000万円	0
使 用 料 及 び 手 数 料	3億7,955万円	1億3,131万円			
国 庫 支 出 金	55億9,519万円	10億3,992万円			
県 支 出 金	27億4,135万円	2億2,988万円			
財 産 収 入	2,320万円	4,276万円			
寄 附 金	3億311万円	7,391万円			
繰 入 金	19億7,233万円	0			
繰 越 金	3億3,528万円	7億7,446万円			
諸 収 入	3億8,843万円	1億4,984万円			
市 債	25億2,160万円	0			
合 計	347億1,820万円	124億2,451万円	合 計	347億1,820万円	102億3,752万円

特別会計の概況

令和4年度決算（見込）の状況			会 計 名	令和5年度予算の執行状況 (8月31日現在)	
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額
792万円	213万円	579万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	614万円	16万円
36万円	0万円	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0万円
200万円	0万円	200万円	伊島財産区運営事業特別会計	202万円	0万円
77億5,537万円	76億4,537万円	1億1,000万円	国民健康保険事業特別会計	25億3,586万円	22億5,928万円
6,905万円	6,453万円	452万円	加茂谷診療所事業特別会計	1,707万円	1,680万円
1,008万円	1,008万円	0万円	伊島診療所事業特別会計	118万円	321万円
88億3,013万円	84億6,911万円	3億6,102万円	介護保険事業特別会計	39億3,063万円	28億4,823万円
620万円	620万円	0万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	87万円	87万円
3億9,449万円	3億9,373万円	76万円	学校給食事業特別会計	1億1,287万円	1億807万円
1,375万円	1,375万円	0万円	奨学資金貸付事業特別会計	1,538万円	381万円
3,151万円	3,151万円	0万円	春日野地域下水道事業特別会計	597万円	580万円
1億9,386万円	1億9,376万円	10万円	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,480万円	4,140万円
648万円	648万円	0万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	136万円	83万円
12億4,456万円	12億1,791万円	2,665万円	後期高齢者医療特別会計	3億1,116万円	2億2,867万円
1,528万円	1,084万円	444万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	709万円	544万円
3,235万円	3,235万円	0万円	夜間休日診療所事業特別会計	354万円	800万円
951万円	951万円	0万円	椿診療所事業特別会計	60万円	279万円

水道事業会計の概況

令和4年度決算の状況							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	16億1,913万円	15億6,120万円	96.4%	収益的支出	14億3,527万円	12億2,458万円	85.3%
資本的収入	13億1,928万円	4億1,162万円	31.2%	資本的支出	21億5,889万円	11億5,418万円	53.5%

下水道事業会計の概況

令和4年度決算の状況							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	5億2,812万円	5億1,317万円	97.2%	収益的支出	5億2,812万円	5億1,185万円	96.9%
資本的収入	1億4,564万円	1億9,138万円	131.4%	資本的支出	3億1,706万円	3億1,441万円	99.2%

令和4年度

国民健康保険事業特別会計決算概況

問い合わせ

保険年金課

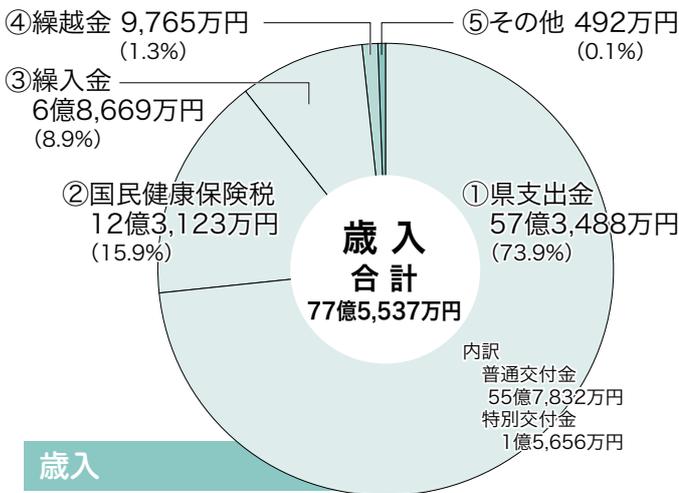
☎ 22 - 1118

令和4年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入総額は77億5,537万円（対前年度比2.2%減）、歳出総額は76億4,537万円（対前年度比2.3%減）で収支差引は、1億1,000万円の黒字となりました。国民健康保険法等の一部が改正され、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収の事務を行うほか、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

阿南市の国民健康保険税（現年度）の収納率は96.22%で、前年度に比べて0.01%減少しました。

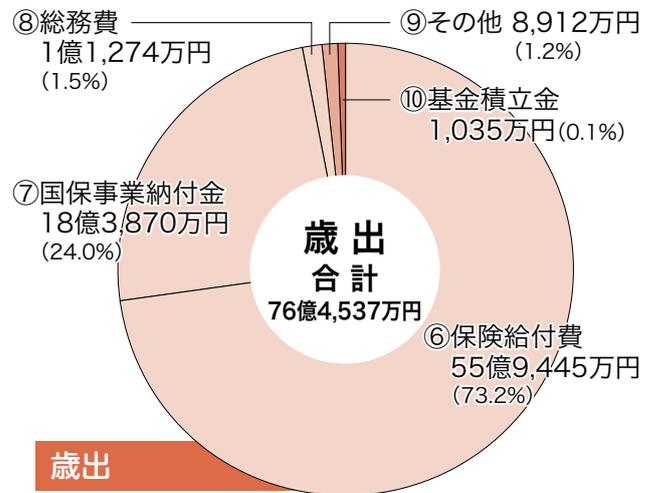
国民健康保険は、被保険者の皆さんで支えあって成り立つ制度であり、国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納について、ご理解とご協力をお願いします。

令和4年度 歳入・歳出の主な割合



歳入

- ① 県からの支出金
- ② 納めていただいた国保税
- ③ 一般会計からの繰入金
- ④ 前年度からの繰越金
- ⑤ 第三者納付金、返納金など

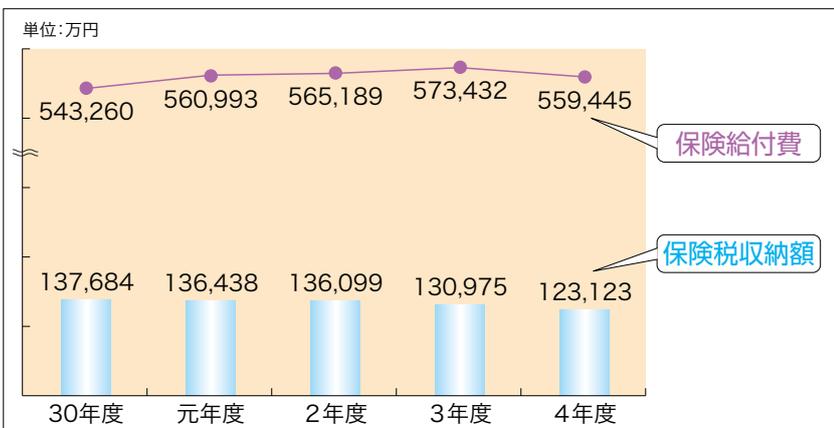


歳出

- ⑥ 主に医療費等の支払いに充てる費用
- ⑦ 県が県全体の医療費を見込み、これを基に算定した納付金
- ⑧ 事務費など
- ⑨ 人間ドック助成費、特定健診に係る費用など
- ⑩ 財政調整基金

注) 上記の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

保険税収納額と保険給付費等の推移



被保険者数と世帯数 (年度平均)

被保険者数 **13,628人**
(前年度比 649人 減)
世帯数 **8,912世帯**
(前年度比 264世帯 減)

1人当たり総医療費 (療養諸費費用額)
478,125円 (前年度比10,823円 増)

1人当たり国保税 (現年度の調定額)
89,806円 (前年度比862円 減)

※財政調整基金の保有額 391,864,410円

令和4年度 保健事業の実施状況等

	定員	受診者
日帰り人間ドック	380人	364人
脳ドック	120人	118人

	受診者および実施者
特定健康診査	3,921人
特定保健指導	673人